

路線価否定を巡る裁判がついに決着！
いきすぎた節税スキームに国税当局が「待った！」

2022年4月19日、3年に及んだ裁判に決着がつかず、不動産業界に関わるすべての人の注目を集めた、不動産取得を利用した節税スキームの是非を問うた審判になりました。

△原告(上告人)△
相続人Aさん
△被告(被上告人)△
国税当局(税務署長)
△事実の概要△
Aさん(相続人)が相続財産の価額を財産評価基本通達の定める方法(路線価による評価)により相続税の申告をしたところ、税務当局から不動産の一部の価額が上記通達の定めによって評価することが著しく不相当と認められることから、鑑定評価額を用いた評価をすべきであるとされた。それに対しAさんは異議を唱え、国税当局を相手に、その取消しを求めた事案

最高裁は、国税当局が相続人に対して追徴課税した処分を「適法」とし、二審、三審の判決と同様に相続人側の上告を棄却。つまり、路線価を基にした計算が、市場価格と比べて低すぎる場合は、不動産鑑定士による鑑定評価額をもとに計算することが認められたことになりました。



Vol.47
2022.7

ニッポンインシュア
株式会社

発行人：坂本 真也

〒810-0001

福岡市中央区天神

2丁目14番2号

福岡証券ビル6階

TEL:0570-05-1080

FAX:092-726-1082

取材・編集

株式会社 Hello News

これにより、上告人である相続人には、追徴課税3億円の支払いが求められることになりました。今回は、本裁判の経緯について改めて振り返りたいと思います。

この発端は、Aさん(原告)の祖父(89歳)が、自身が死亡した際、多額の相続税が発生するのを知ったことです。そこで祖父は、孫であるAさんを養子にした後、借金をしてアパート2棟を約14億円で購入。祖父の死後、Aさんはそれらを相続しましたが、相続税の申告前にアパートを1棟売却していました。

相続税について、Aさんは一般的な評価方法である路線価を用いて、相続財産を約3億3000万円と評価し、銀行からの借入れ等による控除を適用して相続税額を0円と申告しました。しかしそこで、国税当局がその計算方法に「待った！」をかけたのです。

国税当局は、Aさんが祖父の養子となり相続税額を圧縮したこと、相続後すぐにアパートを1棟売却したことなど、不動産の取得を投資活動の一環としてしていることを理由に、これまで当然とされてきた路線価による評価ではなく、鑑定評価額(約13億円)を適用しました。そのため、追徴課税としておよそ3億円をAさんに求めましたが、これにAさんは反発。Aさんは課税処分の取り消しを求めて訴訟を行ったのです。

結果、2019年8月に行われた東京地方裁判所による判決で、裁判所は「不動産の取引価格と路線価評価の乖離を利用し、節税のみを目的とした一連の不動産売買である」と判断。路線価以外の合理的な方法として不動産鑑定士による金額での再計算」と結論づけました。その後、2020年6月に行われた東京高等裁判所による二審でもその判断が維持されています。

今回行われた最高裁判所での裁判の行方に注目が集まっています。たが、国税当局が勝訴したこと、今後不動産の取得や養子縁組など、節税を目的とした節税スキームが明らかだった場合は、国税局が「待った！」をかけることも出てくるかもしれません。

路線価と市場価格が乖離した不動産を相続する場合は、市場価格による相続税評価額の算出を求められるケースも出てくるでしょう。節税を目的とした不動産投資にも影響を及ぼす可能性があります。



Withコロナ時代
各地に広がる

移住支援制度

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、テレワークなど場所にとらわれない働き方に注目が集まっています。そんな中、国や自治体では、地方移住や地方での起業を後押しする動きが広がってきています。本コーナーでは、全国各地で行われている様々な移住支援制度について紹介します。



千葉県
香取市



香取市テレワーク
活用移住者奨励金

テレワークを活用する労働者で、令和3年度に市外から香取市へ転入した方に対し、市が移住奨励金(単身で5万円、世帯で10万円)を支給する制度です。

千葉県
木更津市



LINE公式アカウントで
移住相談

コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、県内で初めて、移住・定住相談窓口専用のLINE公式アカウントを開設しました。友だち追加すればすぐに相談が開始できる手軽さに加え、チャット機能によるスピーディーなやりとり、ビデオ通話による直接対面が不要なオンライン相談、移住・定住に特化した情報の受け取りが可能となります。

福岡県



ふくおかよかところ
移住相談センター

首都圏等からの移住を促進するため、東京及び福岡に移住相談窓口を設置しました。移住コーディネーター(東京3名・福岡1名常駐)がそれぞれの思いに寄り添い、オーダーメイドで福岡県への移住を提案します。

